



Title	北海道における畑作物の作付動向
Author(s)	関野, 幸二
Description	研究ノート
Citation	農業経営研究, 9, 119-130
Issue Date	1983-01
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/36402
Type	departmental bulletin paper
File Information	9_119-130.pdf



《 研究ノート 》

北海道における畑作物の作付動向

関 野 幸 二

1. はじめに
2. 畑作物の作付動向
3. 事例にみる輪作体系の現状
4. まとめと今後の課題

1. はじめに

北海道畑作は高度経済成長以降大きくその経営構造を変貌してきた。それは離農の大量発生による農家戸数の減少、それによる経営規模の拡大の進行、一方、生産手段ではトラクター化が進み現在では大型機械化一貫体系が形成されるにいたっている。また、作付作物も大きく変化し、土地利用方式も変わってきている。

土地利用方式とは「土地が生産物の獲得のためにどのように利用されるかの利用組織^(注1)」といえるが、その場合「地目の組合わせ、あるいは交替関係、耕地の各圃場への作付の場所的配分^(注2)」さらに「各圃場における時間的な作付順序^(注3)」という側面からの接近が必要となる。

北海道畑作における土地利用方式がどのようなメカニズムで変化しているのかを明らかにすることが目的であるが、ここではその予備作業として、ここ10年間の畑作物の作付動向を作付構成の面から特徴を整理する。また補足的に実態調査の結果を用いて輪作方式の状況をみておくこととする。

2. 畑作物の作付動向

1) 全道における作付面積の推移

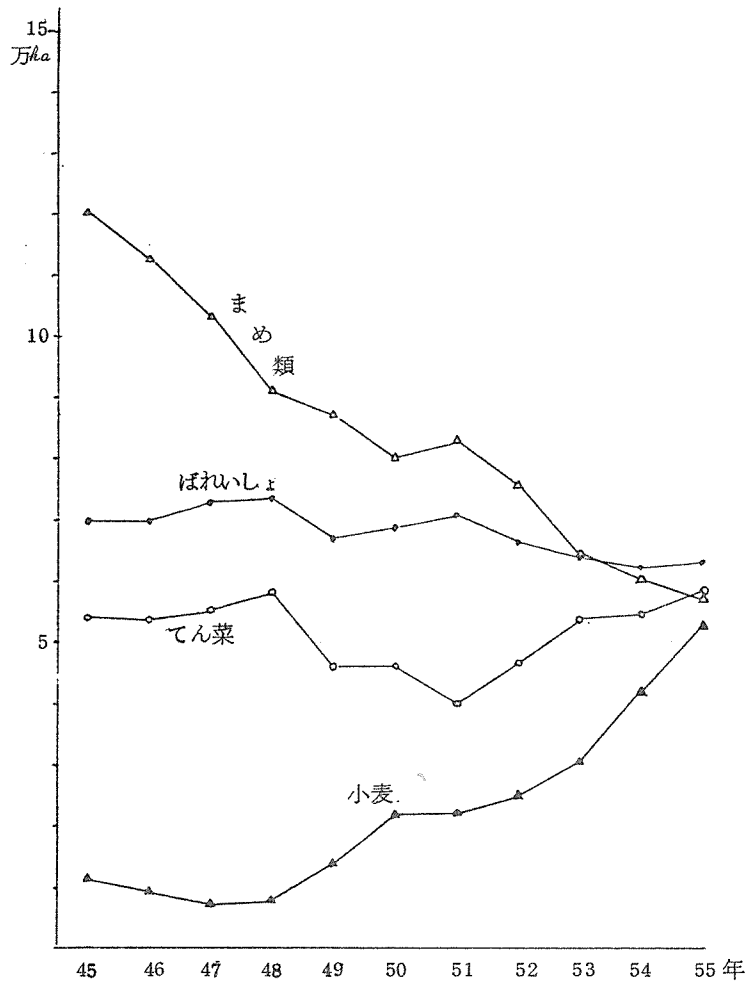
まず北海道の畑地における最近10年間の畑作物の作付面積の推移を図1によってみよう。

図1は各作物の作付面積から転作面積分を除いたものを図示したもので畑地での作付動向と考えてよい。この図から次の点が認められる。

まず、まめ作付の大幅な減少で昭和45年の12万haから55年には5.7万haと半分以下

になっている。これに対し増加しているのは小麦で特に48年以降の増加は著しく、この間で約5倍となっている。てん菜は昭和50年前後に作付面積が減少したがその後は増加し現在では以前の水準になっている。また、ばれいしょは漸減傾向にある。つまり根菜類作付面積の維持されるもとで、まめ類から小麦への作付交代がここ10年間に顕著に現われていることが認められる。

図1 畑地における主要作物の作付面積の推移（北海道）



注) 農林省「作物統計」北海道農務部「作物別転作面積」より作成

このことはこの間に進展した農業の機械化により、裸手の労働が残るまめ類から機収作物への移行、また、価格面での動向がこの変化に大きく作用していると思わ

れる。

しかし、いずれにしろこの間に土地利用は大きく変化していることが認められる。だが画一的に現われているわけではない。そこで次に支庁別の動向をみていこう。

2) 主要畑作地帯における作付動向

支庁別動向は、主要畑作地帯の十勝、網走、後志の3つの支庁を中心に、作付構成の変化と主要畑作物の作付動向の内実について検討していくこととする。

表1は、十勝、網走、後志の3支庁の最近10ヶ年の作付構成の変化を示したものである。

まず十勝支庁からみていくと、この間の最も大きな変化はまめ類の作付比率の低下で33.9%から16.7%まで減少しており、以前のまめ過作の姿から一変している。特にまめ類の6割を占めていたさい豆の減少が大きく55年では大豆、小豆とほぼ同じ比率となっている。また、さい豆について小豆の減少が大きい。一方増加した作物は小麦で最も低い48年の2.1%から9.8%へと4倍以上もふえ、牧草も若干増加している。根菜類はこの間おおよそ20%前後で推移しあまり変化はない。

次に網走支庁をみると、十勝支庁とほぼ同様の動きを示している。すなわち、まめ類の作付はもともと少なかったがさらに減少し、55年ではわずか2.8%にすぎなくなっている。中でもさい豆の減少が著しく、次いで小豆となっている。一方増加した作物は牧草と小麦で、牧草は10%、小麦は48年の2.1%から11.6%へと9%余り、伸び率では5倍以上も増加している。また、根菜類合計では27~28%前後で推移してきているが、ばれいしょの比率が低下傾向にある。

次に後志支庁をみると、水田があるために畑作物の作付比率は低くなっている。また、水田転作面積が含まれるのでその変化には注意を要するが、おおよそ次のような傾向が窺われる。

まめ類は減少傾向にあるが、十勝や網走支庁ほどではない。減少しているのはさい豆、小豆であるが、逆に大豆は増加している。また、小麦や牧草は転作ともかわってかなり増加しており、特に小麦は10倍も伸びている。一方ばれいしょは48年頃を最高にそれ以後減少しており、現在では当時の半分ほどになっている。

以上作付構成の変化からみれば、小麦は3支庁とも増加しており、逆にまめ類は3支庁とも減少している。特に十勝・網走支庁での減少が大きく、中でもさい豆、小豆の減少がまめ類の変化に大きく影響している。また、網走や後志ではばれいしょも減少している。

表1 十勝・網走・後志支庁における畑作物の作物構成の推移

支 庁	年 度	耕地面積 (ha)	作 付 構 成 (%)							
			てん菜	ばれいしょ	大 豆	小 豆	菜 豆	まめ計	小 麦	牧 草
十 勝	45	2 20,200	11.2	8.5	3.4	10.2	20.3	33.9	2.9	36.6
	48	2 24,300	13.5	10.5	5.6	9.5	9.5	24.6	2.1	42.3
	50	2 31,300	10.3	9.6	6.1	5.3	9.9	21.2	5.6	44.3
	53	2 39,000	10.8	8.9	6.3	5.9	5.4	17.6	6.4	44.4
	55	2 43,800	11.1	9.4	5.2	5.7	5.9	16.7	9.8	40.9
網 走	45	1 39,800	13.3	13.8	0.5	3.4	11.3	15.2	3.3	29.8
	48	1 49,100	13.6	16.3	0.6	2.8	9.1	12.5	2.1	36.2
	50	1 49,200	11.0	15.9	0.3	2.0	8.0	10.4	4.9	39.1
	53	1 52,200	13.7	14.1	0.4	0.9	4.5	5.8	7.0	39.8
	55	1 58,200	15.0	13.1	0.5	0.5	1.8	2.8	11.6	39.8
後 志	45	4 2300	5.4	17.2	0.3	5.2	1.0	6.4	0.4	11.3
	48	4 2300	4.3	15.9	0.4	7.2	0.8	8.5	0.1	16.0
	50	4 2,900	2.8	15.6	0.6	6.3	0.4	7.4	0.5	16.6
	53	4 2300	4.8	12.7	0.7	5.7	0.3	6.7	2.4	18.8
	55	4 1,900	5.5	11.5	1.0	5.1	0.2	6.3	4.6	22.6

注) 「作物統計」各年度より作成。

さて、次に各作物がこういった形で農家に作付けられてきたのか作付動向の内実をみよう。^(注4)

図2は横軸に各作物の戸数としての広がりを示す収穫農家比率を、縦軸に各作物の経営的な比重を示す1戸当り平均収穫面積比率をとり、昭和40年から5年ごとの動きを示したものである(ただし、さい豆とてん菜は資料の制約上、45年からの動きである)。

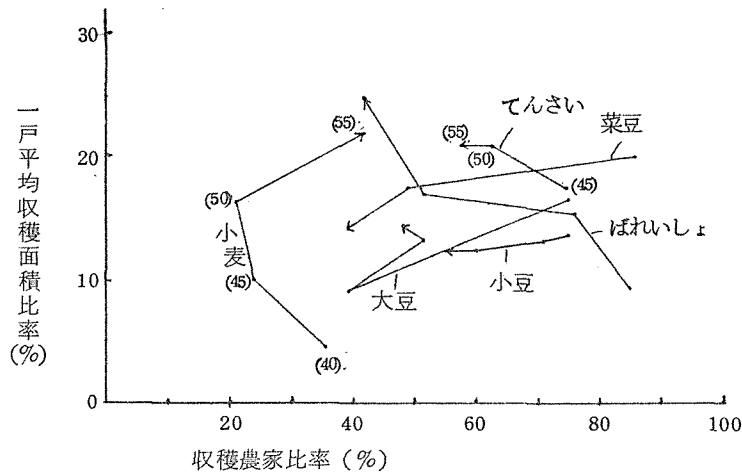
まず十勝支庁からみていくと、さい豆、小豆は収穫農家比率が大きく減少し、1戸当りの収穫面積比率も減少していることが認められる。これに対しててん菜やばれいしょは収穫農家比率は減少しているものの1戸当り収穫面積比率は上昇している。小麦の収穫農家比率は50年まで減少してきたが、55年には逆に増加に転じている。1戸当り収穫面積比率はこの間増加してきている。

これらの動きを経営的にみれば、ばれいしょやてん菜などの左上りの動きはマイナークロップから経営の基幹作物としての位置付けをとめないながら特産地化の傾向を示している。逆にさい豆や小豆の動きは従来の主産地の作物から徐々に後退し

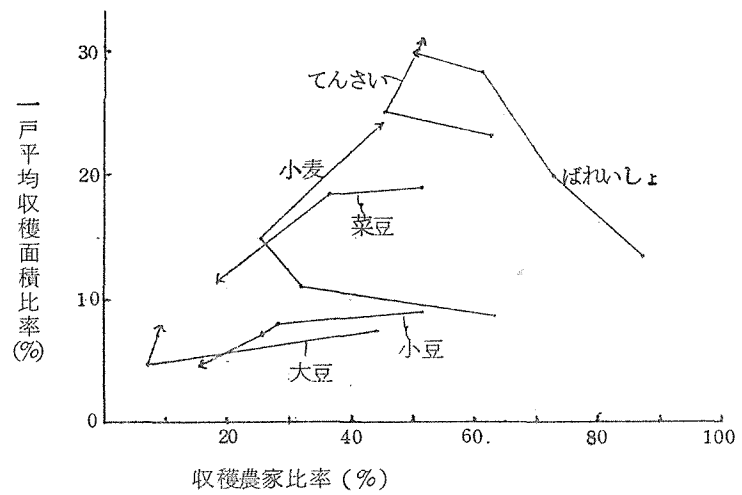
て副次的な作物になってきているといえよう。小麦は衰退傾向を示してきたが、反転しばれいしょやてん菜と同様に特産地化の作物として位置付く傾向を示している。

図 2 作付動向の内実

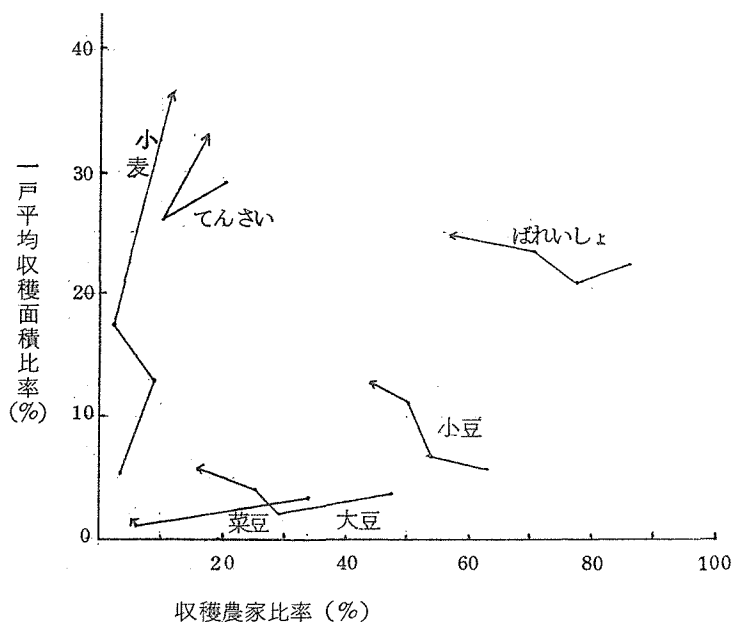
1) 十勝支庁



2) 網走支庁



3) 後志支庁



注 1) 「農業センサス」各年度より作成

注 2) () 内の数字は年度

注 3)
$$1 \text{ 戸平均収穫面積比率} = \frac{\text{各作物収穫農家 1 戸当り当該作物収穫面積}}{\text{総農家 1 戸当り経営耕地面積}} \times 100$$

次に網走支庁をみると十勝支庁と同様の動きを示すが、より顕著な傾向が認められる。すなわち、まめ類は主産地的な位置からはげしく後退し、わずかの農家で小面積作付けられるという「試作的」な位置にまで衰退してしまっている。ばれいしょやてん菜は十勝支庁と同様にマイナークロップから特産地の傾向を示し、しかも十勝支庁よりは経営におけるウェイトは高くなっている。また小麦も同様に特産地化の方向に大きく変化している。

十勝支庁ではまだまめ類が副次的な位置とはいえ一定残されているのに対して網走支庁ではまめ類がほとんど衰退し、根菜類、小麦に集中特化していることが窺われる。

後志支庁では小麦は試作的段階から特産地化の段階に変化してきている。また、ばれいしょは主産地的位置から特産地化へ、小豆はマイナークロップから特産地化への動きが窺われる。さい豆、大豆はこの間衰退してきていることが窺われる。

以上支庁の動向をみてきてきたが、支庁内部で地域分化が指摘されている。^(注5)そこ

でその地域分化の状況を最後にみておこう。

表2は各支庁の昭和55年の市町村別の作付構成と45年との変化を表わしたものである。

まず、十勝支庁では南西部沿海山麓、東北部沿海山麓では飼料作物の作付比率がますます高まり、一般畑作物（特にまめ類、ばれいしょ）の作付比率は減少しており、これら町村では畑作から酪農経営への転換が進んだことが確認できる。一方内陸中央部ではまめ類の作付比率が大巾に低下し、従来言われた根菜類の増加だけでなく、麦類の大巾な増加に結びついている。むしろ根菜を減少させている町村もある。

表2-1 市町村別作付構成とその変化（十勝支庁）

	市町村名	作 付 構 成 （ 昭 和 55 年 ）					昭 和 45 年 対 比 増 減				
		てん菜	ばれいしょ	まめ類	麦 類	飼料作物	てん菜	ばれいしょ	まめ類	麦 類	飼料作物
南西部沿海山麓	広尾町	5.9	3.9	5.2	—	84.6	△ 0.4	0.7	2.5	△ 0.1	4.3
	新得町	7.5	3.2	17.3	7.1	60.5	△ 0.2	△ 0.9	△ 1.6	6.7	9.9
	大樹町	5.7	2.7	7.1	0.6	83.5	△ 2.6	△ 4.4	△ 12.4	0.2	25.0
	清水町	10.3	4.2	21.0	6.7	53.4	△ 3.9	△ 2.2	△ 8.5	6.0	12.7
	忠類村	6.7	3.3	8.1	0.6	78.2	△ 3.4	△ 1.2	△ 13.9	△ 1.0	23.1
内陸中央	更別村	14.3	15.9	20.8	6.1	39.7	0.4	2.7	△ 13.1	2.6	8.8
	中札内村	13.7	14.4	32.8	6.1	30.6	△ 2.3	△ 10.6	△ 1.7	4.8	10.3
	芽室町	19.2	21.5	14.4	15.7	12.4	△ 4.3	5.7	△ 17.6	6.8	△ 2.4
	帯広市	14.0	12.7	31.8	13.6	21.1	7.7	2.7	△ 11.0	11.2	△ 1.7
	幕別町	16.3	16.0	18.5	14.6	28.7	0.9	5.0	△ 13.3	10.3	0.5
	音更町	12.7	11.4	24.4	23.7	21.2	△ 0.5	△ 6.0	△ 4.6	20.1	△ 0.3
	士幌町	13.6	21.6	16.8	10.8	35.9	△ 0.2	△ 0.8	△ 16.3	7.8	13.3
	本別町	10.6	3.2	29.0	7.9	47.0	0	△ 6.1	△ 9.0	6.0	13.4
	池田町	13.0	4.3	37.0	6.6	28.0	2.2	△ 0.9	1.6	4.5	6.0
東北部沿海山麓	豊頃町	10.0	11.4	20.2	2.2	54.4	△ 2.2	△ 3.9	△ 1.9	1.2	14.2
	浦幌町	19.9	10.3	19.1	3.8	45.7	3.4	△ 3.3	△ 3.2	2.5	5.2
	鹿追町	11.8	7.9	17.2	5.7	54.3	△ 0.6	△ 12.7	△ 6.9	5.3	18.0
	上士幌町	9.0	10.2	12.0	4.8	62.6	△ 2.7	△ 6.4	△ 9.2	4.8	18.3
	足寄町	5.5	0.6	18.6	4.4	70.0	△ 0.9	△ 2.3	△ 13.1	3.2	19.6
	陸別町	3.4	0.3	0.8	0	95.3	△ 7.0	△ 1.4	△ 12.5	△ 0.2	27.5

注1) 「農業センサス」昭和55年、45年より作成。

注2) △印は減少を示す。

次に網走支庁をみると、北部沿海山間では畑作物が減少し飼料作物の作付比率が増加し、十勝支庁の沿海山麓部と同じような畑作から酪農への動きが認められる。また内陸中央部では十勝支庁の内陸中央部と同様の動きを示していることが認められる。一方斜網ではまめ類が大巾に減少し、作付比率が1%前後とほとんど無きに等しいものとなっている。このまめ類の減少分は根菜類、麦類の増加をもたらし、

表 2 - 2 市町村別作付構成とその変化（網走支庁）

	市町村名	作 付 構 成 （ 昭 和 55 年 ）					昭 和 45 年 対 比 増 減				
		てん菜	ばいしょ	まめ類	麦 類	飼料作物	てん菜	ばいしょ	まめ類	麦 類	飼料作物
北 部 沿 海 山 間	遠 軽 町	7.7	1.3	2.4	1.5	75.7	△ 0.1	△ 2.0	△ 1.6	0.5	22.3
	雄 武 町	1.1	0.1	0	0.1	98.5	△ 0.7	△ 0.5	0	0.1	1.4
	西興部村	1.8	0.5	0.4	—	96.5	△ 1.3	△ 1.1	△ 1.5	△ 0.4	20.9
	興 部 町	1.8	0	0	—	97.9	△ 2.2	△ 2.2	△ 0.4	△ 0.1	7.0
	滝 上 町	6.1	1.1	2.1	10.4	69.4	△ 1.0	△ 2.6	△ 8.4	8.9	37.7
	紋 別 市	5.1	0.7	0.2	0.5	91.0	△ 3.1	△ 7.2	△ 1.0	0.3	14.9
	湧 別 町	7.6	0.2	1.3	2.2	84.5	△ 4.5	△ 6.7	△ 1.5	1.3	23.5
	上湧別町	11.4	6.5	0.7	3.4	61.6	△ 1.5	△ 2.2	△ 4.6	2.4	16.4
	丸瀬布町	3.4	1.6	1.0	0.2	86.3	△ 3.2	△ 4.3	△ 6.2	△ 1.4	29.9
	白 滝 村	6.7	8.6	2.0	30.8	51.1	△ 4.2	△ 14.0	△ 12.0	15.5	26.1
	生田原町	10.7	5.5	1.9	6.7	65.4	△ 0.4	△ 3.6	△ 4.0	2.7	24.2
	佐呂間町	10.2	1.1	3.0	10.8	66.3	△ 2.2	△ 2.7	△ 2.1	6.3	19.2
	常 呂 町	19.4	23.0	10.1	24.5	10.2	1.3	△ 1.4	△ 10.1	19.5	△ 5.6
斜 網	網 走 市	25.6	28.5	2.0	10.7	2.9	6.7	1.8	△ 19.1	5.9	△ 11.1
	小清水町	35.9	35.7	0.1	9.7	16.6	6.7	6.2	△ 8.4	2.2	△ 2.7
	清 里 町	28.1	43.7	0.7	16.5	9.1	2.0	10.1	△ 14.1	8.3	△ 5.3
	斜 里 町	27.2	43.1	0.4	14.9	10.4	△ 2.9	1.5	△ 6.5	12.1	△ 2.0
	東藻琴村	26.5	18.0	3.9	6.6	43.0	5.1	7.8	△ 16.3	4.8	12.3
内 陸 中 央	女満別町	22.2	13.1	10.1	27.8	8.8	11.0	3.6	△ 23.3	19.4	0.1
	美 幌 町	26.5	20.3	11.3	17.8	13.8	6.7	8.0	△ 14.5	10.7	△ 1.4
	津 別 町	17.8	8.6	12.8	24.0	25.2	△ 0.5	4.7	△ 22.8	17.3	3.8
	端 野 町	15.2	10.4	2.3	31.1	8.7	3.6	△ 1.9	△ 16.5	23.7	4.1
	北 見 市	10.7	6.0	5.1	18.2	18.9	0.3	△ 0.2	△ 12.1	13.7	5.9
	訓子府町	10.7	14.5	4.1	14.7	32.3	1.2	3.3	△ 11.2	8.9	0.3
	留辺蘂町	13.3	4.4	16.5	14.2	35.3	3.0	△ 5.6	△ 0.6	9.9	11.3
	置 戸 町	8.8	6.3	8.7	6.5	62.8	3.3	△ 0.9	△ 6.8	2.8	11.8

注1) 「農業センサス」昭和55年・45年より作成。

注2) △印は減少を示す。

ばれいしょ、麦、てんさいという特徴ある作付構成を示している。

3. 事例にみる輪作体系の現状

前章においては作付構成の面から土地利用の動向についてみてきたが、ここではそれらの作物がどういった作付順序になっているか事例を通して概観しておきたい。

事例は十勝支庁M町M農協である。M農協における作付面積の動向を表3に示した。表に示されるようにM農協の動向は十勝支庁の動向をよくあらわしている。すなわち、まめ類、特にさい豆、小豆の減少、小麦の急増、ばれいしょ、てん菜の増加という傾向で、昭和56年の作付構成は、ばれいしょ 17.3%、てんさい 19.9%、まめ類 12.6%、小麦 19.4%、飼料作物 27.8%で、比較的バランスのとれた作付構成となっている。

しかし、個々の農家は必ずしもそうではない。表4はM農協16戸の畑作農家の作付構成をみたものであるが、根菜類、まめ類、禾本科類が平均して作付けられている経営や根菜類過作といった経営が認められる。また、まめ類の作付比率は低いものが多く中には作付をまったくやめてしまった経営もある。

表3 作付面積の推移

年次 作目名		52 年	53 年	54 年	55 年	56 年
馬鈴しょ	澱原用	1,282	1,090	940	800	880
	食用	240	250	290	410	440
	加工用	—	80	140	260	350
	種子用	128	130	130	130	130
	計	1,650	1,550	1,500	1,600	1,800
ビート		1,450	1,757	1,700	1,847	2,080
豆類	大豆	500	670	700	750	430
	小豆	600	650	650	450	420
	菜豆	1,010	550	470	450	420
	計	2,110	1,870	1,820	1,650	1,310
水稲		75	60	60	60	40
小麦		1,065	1,170	1,530	1,760	2,020
野菜		205	213	220	220	240
雑穀		50	40	40	31	40
飼料作物		3,445	3,400	3,400	3,172	2,900
合計		10,050	10,060	10,270	10,340	10,430

これらの農家の輪作体系をみると表5の通りである。その内容をみると4作物あるいは5作物による4年輪作が最も多く次いで3作物から5作物による5年輪作、3作物あるいは4作物による3年輪作の順になっている。この輪作体系は昭和40年代後半から採用が始められているが、輪作体系が長期にわたる農家ほど採用年次が新しくなっている点が注目される。輪作体系の構成作物は経営の基幹作物で

注) 「M農協の概要」より引用。

表 4 調査農家の概要（昭和56年）

農 家 番 号	家族労働力（人）		年間 雇用労働力 （人）	作 付 面 積 （ha）	うち借入 作付面積 （ha）	作 付 構 成（％）					機 械 所 有		家畜飼養頭数 （頭羽）
	基 幹	補 助				ばれいしょ		てん菜	まめ類	禾本科 牧草類	トラクター本機	トラクター作業機	
						うち澁原							
1	2	0	21	21.6	0	8.8	8.3	20.4	38.4	32.9	1、2/3	個・共	
2	2	1	90	22.2	0	18.3	0	41.5	0	40.5	2、1/2	共同・一部個別	乳牛 3
3	4	0	10	24.14	8.4	17.0	17.0	20.7	33.6	28.7	2	個・共	馬 9
4	2	1	0	24.66	3.0	44.6	33.7	10.9	34.1	10.4	1、1/3、2/4、1/5	共 同	乳牛 18
5	2	2	0	25.4	9.7	14.6	14.6	13.8	24.0	47.6	2、1/2	個別一部共同	
6	2	0	30	26.48	4.9	41.9	26.8	11.3	11.7	35.1	4/2	共 同	
7	2	0	55	28.65	0	47.8	36.3	10.0	9.8	32.4	3	個・共	
8	3	0	270	28.7	0	42.2	9.1	43.9	0	13.9	2	個 別	
9	2	1	35	30.05	2.05	43.4	33.4	10.0	13.6	33.0	4/2	共 同	
10	4	0	60	30.5	1.9	42.0	27.5	0	31.8	26.2	2、2/5	個・共	
11	3	0	20	35.1	2.0	35.6	35.6	16.5	22.0	25.9	2、1/3	個別一部共同	
12	3	0	100	35.7	0	19.3	11.2	19.1	25.5	36.1	4	個別一部共同	
13	2	1	90	36.45	0	22.8	22.8	17.8	43.6	15.8	3	個別一部共同	
14	2	0	77	37.6	0	33.3	16.0	15.4	0	51.3	3	個別一部共同	
15	4	0	20	40.83	0.6	17.1	11.5	0	8.6	74.3	3	個 別	馬 2
16	3	1	200	46.8	0	40.2	16.7	34.0	0	25.8	4	個 別	

注1) 実態調査表より作成

注2) 機械所有は個別、個別一部共同、個・共、共同一部個別、共同の順に共同所有の比重が高くなる。

表5 輪作体系の状況

農家番号	現在の輪作体系						採用年次	この体系を 採用した理由
	I	II	III	IV	V	VI		
1	ばれいしょ	デントコーン	小麦	まめ	ビート		50	地力維持
2	定型	なし					—	—
3	ばれいしょ	まめ	まめ	ビート	まめ	小麦	52～3	地力維持
4	ばれいしょ	小麦	ビート	まめ			47～8	…
5	{まめ ばれいしょ}	小麦	デントコーン	ビート			46	地力維持
6	{ばれいしょ デントコーン}	小麦	まめ	ビート			53	地力維持
7	ばれいしょ	小麦	ビート	まめ			47	連作障害の回避 労働力配分
8	ばれいしょ	ビート	小麦				47	適地作物
9	{ばれいしょ ビート}	小麦	まめ				47	地力維持 安定収穫
10	ばれいしょ	ばれいしょ	まめ	まめ			45	適地作物
11	ばれいしょ—(ばれいしょ) ビート		まめ {小麦 デントコーン}				46	イモが作りやすいように
12	定型	なし					—	—
13	ばれいしょ	まめ	ビート	{まめ ばれいしょ}	小麦		47～8	前後作関係から
14	ばれいしょ	ばれいしょ	小麦	小麦	ビート		50	前後作、地力維持
15	ばれいしょ	まめ	小麦	小麦	小麦		54	労働力節約
16	ばれいしょ	ビート	{小麦 デントコーン}				50	地力維持

注) 実態調査表より作成。

あるばれいしょ、てん菜を中心に小麦がほとんどの農家で組み入れられている。これは輪作体系の採用理由にみられるとおり、地力問題の発生によりそれへの対応策として禾本科作物の導入がはかられたこと、さらに小麦の作業過程が機械化されたことによる省力化が進み労働の分散が可能になったことなどが輪作体系に小麦が導入された要因となっていると考えられる。作付順序はばれいしょ—小麦という形が散見されるが、まだ支配的にはなっておらず、作付順序は各農家まちまちで一定の作付順序方式は認められない。

以上みてきたように、作付構成、輪作体系は個別の農家段階では種々異なる形で存在している。こうした農家の対応の違いがどのようなメカニズムによってもたらされてきたのかという点が今後の課題である。

4. まとめと今後の課題

統計を用いてここ10年間の畑作物の作付動向をみてきたが、おおよそ次のような点が確認できたといえよう。

まず、この10年間ににおける作付動向の最も大きな変化はまめ類の大巾な減少、麦類特に小麦の増加というまめ類と麦類の作付交替が進行してきたことで、それはいずれの畑作地帯でも認められることである。

しかし、支庁ごとにみれば地域分化はますます進み、特定の町村＝畑作中核地帯での作付集中が進行している。しかも作物数を減少し、ばれいしょやてん菜、小麦はそれまでのマイナークロップからメジャークロップへと経営内での位置付けを変化させ、経営の集約化が進行していることが認められる。しかし、その度合は支庁によって若干差がある。

一方、個別農家の段階では作付構成は様々な態様を示しており、土地利用の時間的対応を示す輪作方式も多様な体系の存在が認められる。

今後は先に確認した作付構成の変化、作付動向の内実でみられた地域性に留意しながら土地利用方式の変化のメカニズムを解明していくことが課題である。その場合、経営構造の変化と関わらせて分析することが必要であるが、特に生産力視点を組み入れた組織論からの接近が重要となろう。

（注1）磯辺秀俊「経営組織の意義」（『体系農業百科事典Ⅴ』）より引用

（注2）磯辺 前掲書より引用

（注3）磯辺 前掲書より引用

（注4）以下の分析は七戸長生「地域農業構造と価格問題」（農業経済研究 第50巻第2号）に負うところが大きい。また「畑作物の作付変動要因に関する調査研究報告書」全国農林統計協会連合会、昭和50年 「畑作物の作付変動に関する調査研究」全国農林統計協会連合会も参照。

（注5）たとえば七戸前掲書